

第2期

計算書類

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,485,152	電子記録債務	166,921
電子記録債権	2,861	買掛金	478,706
売掛金	958,565	1年内返済予定の長期借入金	190,800
製品	79,674	未払金	98,768
仕掛品	114,515	未払費用	114,427
原材料及び貯蔵品	595,235	未払法人税等	3,330
前渡金	108,721	未払消費税等	38,764
未収入金	44,833	預り金	5,485
その他	25,035	事業構造改革引当金	61,935
流動資産合計	5,414,595	その他	26,585
固定資産		流動負債合計	1,185,727
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	202,978	長期借入金	1,217,000
構築物(純額)	1,078	長期未払金	2,895
機械及び装置(純額)	76,442	退職給付引当金	86,432
車両運搬具(純額)	361	役員退職慰労引当金	7,970
工具、器具及び備品(純額)	18,529	繰延税金負債	223,000
土地	917,700	その他	1,346
建設仮勘定	11,585	固定負債合計	1,538,644
有形固定資産合計	1,228,675	負債合計	2,724,371
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	120,907	株主資本	
その他	1,245	資本金	100,000
無形固定資産合計	122,153	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	3,783,000
子会社株式	109,373	資本剰余金合計	3,783,000
その他	39,269	利益剰余金	
投資その他の資産合計	148,642	その他利益剰余金	
固定資産合計	1,499,472	繰越利益剰余金	306,696
		利益剰余金合計	306,696
		株主資本合計	4,189,696
		純資産合計	4,189,696
資産合計	6,914,067	負債純資産合計	6,914,067

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

		(単位:千円)
科	目	金 額
売上高		8,088,210
売上原価		7,134,066
売上総利益		954,144
販売費及び一般管理費		570,806
営業利益		383,337
営業外収益		
受取利息		1,577
営業外収益合計		1,577
営業外費用		
支払利息		42,376
為替差損		13,767
その他		6,112
営業外費用合計		62,256
経常利益		322,658
特別利益		
事業構造改革引当金戻入益		81,130
特別利益合計		81,130
特別損失		
事業構造改革費用		308,393
減損損失		35,698
特別損失合計		344,092
税引前当期純利益		59,696
法人税、住民税及び事業税		3,329
法人税等調整額		33,010
法人税等合計		36,340
当期純利益		23,356

株主資本等変動計算書（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2024年4月1日残高	100,000	3,783,000	3,783,000	283,340	283,340	4,166,340	4,166,340
事業年度中の変動額							
当期純利益				23,356	23,356	23,356	23,356
事業年度中の変動額合計				23,356	23,356	23,356	23,356
2025年3月31日残高	100,000	3,783,000	3,783,000	306,696	306,696	4,189,696	4,189,696

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日法務省令第14号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - なお、主な耐用年数は次の通りです。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………2年～10年
 - ・車両運搬具……………2年～4年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～19年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 事業構造改革引当金
 - 収益構造改革に伴う将来発生する可能性が高い損失に備え、部材買取費用を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職一時金の支払いに備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 端末機器等の受託製造による販売
 - 当社は、顧客からの受託により端末機器等を製造し販売しております。
 - 当社は、顧客との販売契約において、受注した端末機器等を引き渡す義務を負っております。
 - 履行義務を充足する時点は、顧客に端末機器等を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 - (2) 受託開発サービス
 - 当社は、顧客からの受託によりソフトウェア等の開発サービスを提供しております。
 - 当社は、顧客とのサービス提供契約において、受注した開発サービスの成果を引き渡す義務を負っております。履行義務を充足する時点は、顧客に開発サービスの成果を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 記載金額の端数処理
 - 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
土地	917,700千円
建物	202,978千円
製品	81,910千円
仕掛品	73,225千円
原材料及び貯蔵品	557,896千円
2. 担保に係る債務	
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,407,800千円
3. 資産から直接控除した減価償却累計額	68,083千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式	38億8300万株
----------------------------	-----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債 223,000千円
(繰延税金資産と相殺前の金額は556,000千円であります。)
繰延税金負債は、会社設立時の事業譲受における差額負債調整勘定の計上により発生しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産	1円07銭
1株当たり当期純利益	0銭